

各位



平成29年11月13日

会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代表者名 取締役社長 柴戸 隆成
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号8354東証第一部、福証)
問合せ先 執行役員経営企画部長 三好 啓司
(TEL092-723-2502)

平成30年3月期 第2四半期末自己資本の構成に関する開示事項について

平成26年金融庁告示第7号に基づき、平成30年3月期第2四半期末の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	579,057		638,587	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,925		219,054	
うち、利益剰余金の額	366,925		425,447	
うち、自己株式の額(△)	352		331	
うち、社外流出予定額(△)	6,441		5,582	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 3,997		△ 5,380	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 3,997		△ 5,380	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,048		413	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49		42	
うち、適格引当金コア資本算入額	999		371	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		26,884	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9		32	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	629,634		690,537	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,730	4,486	103,074	5,550
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	99,374	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	6,730	4,486	3,700	5,550
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	333	222	126	189
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	5,535	3,690	1,036	1,554
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	6	4	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	12,605		104,236	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	617,028		586,300	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	6,262,043		6,281,733	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	28,393		42,887	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4,486		5,550	
うち、繰延税金資産	222		189	
うち、退職給付に係る資産	3,690		1,554	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 2,442	
うち、上記以外に該当するものの額	21,054		38,036	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	326,202		322,414	
信用リスク・アセット調整額	233,050		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,821,296		6,604,148	

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.04 %		8.87 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	524,203		496,355	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917		142,917	
うち、利益剰余金の額	390,609		361,948	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	9,323		8,509	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 2,347		△ 3,645	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	△ 2,347		△ 3,645	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,904		42	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	49		42	
うち、適格引当金コア資本算入額	1,855		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		26,884	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		29	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	577,277		549,666	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,901	3,267	2,726	4,089
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,901	3,267	2,726	4,089
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5	3	1	2
適格引当金不足額	-	-	1,730	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	3,383	2,255	357	536
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	28,881	-	38,862	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	43,787	310	26,213	456
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	43,787	310	26,213	456
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	80,959		69,892	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	496,318		479,774	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,198,703		5,142,121	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	106,516		103,716	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,267		4,089	
うち、繰延税金資産	3		2	
うち、退職給付に係る資産	2,255		536	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 2,362	
うち、上記以外に該当するものの額	102,049		101,450	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	251,408		246,437	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,450,112		5,388,559	

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.10 %		8.90 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	499,277		476,025	
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810		142,810	
うち、利益剰余金の額	365,789		341,724	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	9,323		8,509	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-		-	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-		-	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	23,515		26,884	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	552,793		532,909	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,661	3,107	2,537	3,806
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,661	3,107	2,537	3,806
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	10,032	-	13,218	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	5,751	3,834	4,000	6,001
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	30,325	-	40,723	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	45,976	325	27,468	478
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	45,976	325	27,468	478
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	96,747		87,949	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	456,045		444,960	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,048,896		5,004,681	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	94,034		94,618	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,107		3,806	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	3,834		6,001	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 1,060		△ 2,362	
うち、上記以外に該当するものの額	88,152		87,173	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	227,940		223,783	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,276,836		5,228,465	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.64 %		8.51 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出してあります。

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	81,013		76,661	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694		67,694	
うち、利益剰余金の額	13,721		9,369	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	402		402	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,138		9,631	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,138		9,631	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	780		826	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	88,932		87,119	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	530	353	326	490
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	530	353	326	490
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	142	95	66	99
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	1,760	1,173	1,061	1,592
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,433		1,454	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	86,498		85,664	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	845,407		821,556	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	773		2,690	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	353		490	
うち、繰延税金資産	95		99	
うち、前払年金費用	1,173		1,592	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		△ 75	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 848		583	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,238		33,661	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	878,646		855,217	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.84 %		10.01 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	97,470		90,259	
うち、資本金及び資本剰余金の額	73,756		73,756	
うち、利益剰余金の額	24,401		17,190	
うち、自己株式の額(△)	-		-	
うち、社外流出予定額(△)	687		687	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,490		7,448	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,490		7,448	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,956		6,867	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	108,916		104,574	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	777	518	419	629
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	777	518	419	629
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	191	127	78	118
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	2,027	1,351	1,333	2,000
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(平成30年3月期第2四半期末自己資本比率)

【親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	平成29年9月末	経過措置による 不算入額	平成28年9月末	経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,996		1,832	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	105,919		102,742	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,109,699		1,098,616	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,687		15,060	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	518		629	
うち、繰延税金資産	127		118	
うち、前払年金費用	1,351		2,000	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	8,689		12,311	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	48,769		49,945	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,158,468		1,148,562	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	9.14 %		8.94 %	

(注) 1. 上記は、平成26年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

2. 信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法により算出しております。